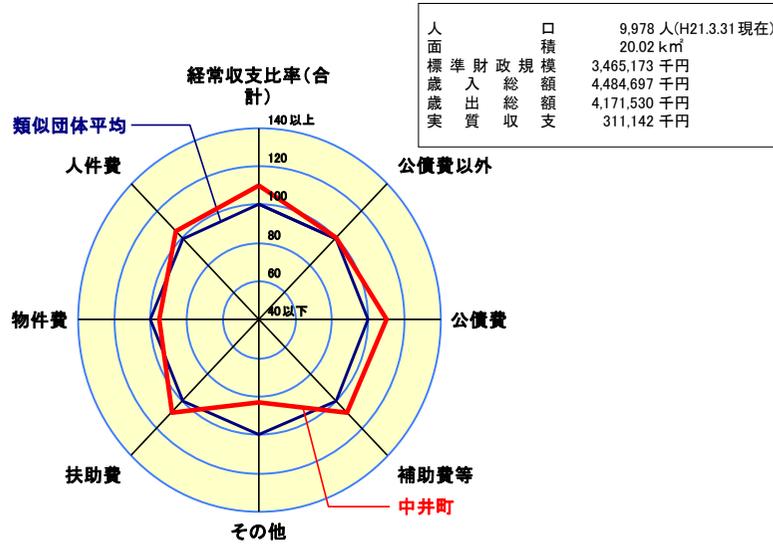
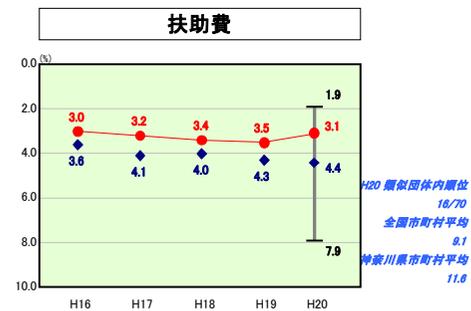
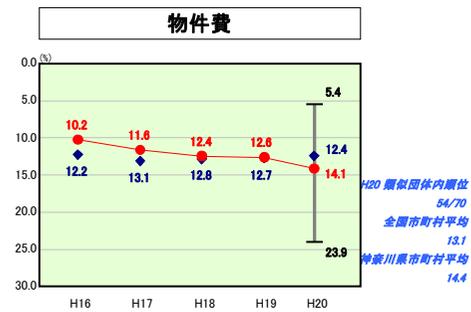
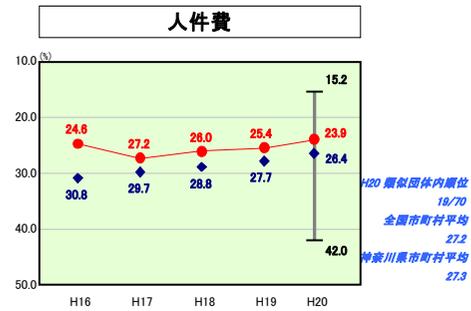
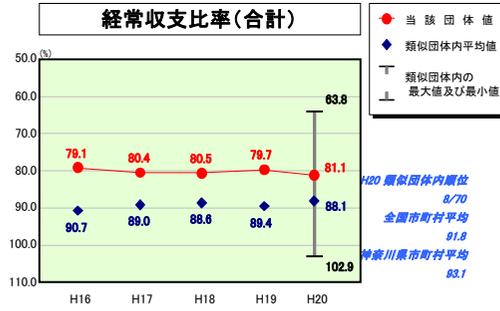
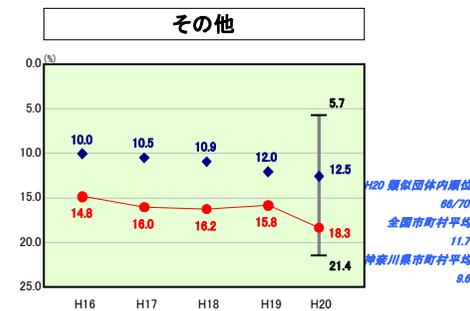
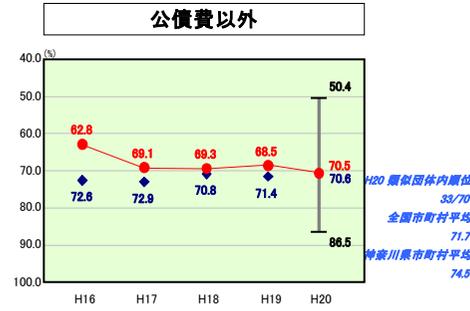


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,978人(H21.3.31現在)
面積	20.02 km ²
標準財政規模	3,465,173千円
歳入総額	4,484,697千円
歳出総額	4,171,530千円
実質収支	311,142千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】経常収支比率は、類似団体と比較して繰出金の割合が高いものの公債費の割合が極めて低いため、類似団体平均、県市町村平均を大幅に下回る低い比率である。平成20年度については、後期高齢者医療事業等に対する繰出金の増、退職者補充等を非常勤職員により対応していることによる物件費等の増及び標準財政規模の減により、比率が1.4ポイント上昇した。今後も経常収支比率を高水準に維持するために、人件費をはじめ、物件費においても抑制に努める。

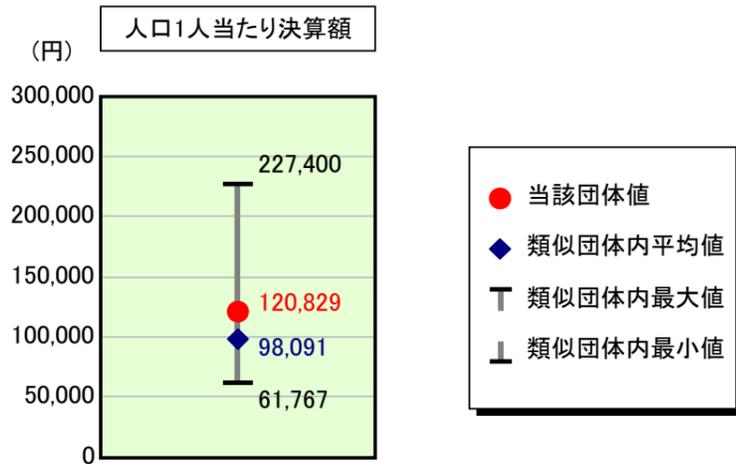
【人件費及び人件費に準ずる費用】人件費については、類似団体と比較すると公営企業会計に対する繰出金と非常勤職員等に対する賃金が類似団体平均よりかなり大きい点に特徴がある。平成20年度については、人件費は減であるが、非常勤職員を雇用することで定数の不足に対応しているため、賃金は増となっている。しかし、人件費及び人件費に準ずる費用の合計としては減少した。今後、給与の適正化を図るとともに、事務の効率化に努め、非常勤職員の管理においても同様とする。

【公債費及び公債費に準ずる費用】公債費については、類似団体と比較すると一部事務組合の起こした地方債の償還に充当した一般財源等や公債費に準ずる債務負担行為に充当した一般財源等が大幅に少なく、公債費充当一般財源も地方債残高の少なさを反映してやはり少ないにも関わらず、公営企業債の償還に充当する繰入金は大変多いため、類似団体平均より23.2%多くやや高い水準である。平成20年度については、償還が完了した地方債があったため人口1人当たり決算額は、対前年度比2,718円の減となった。なお、今後は地方債、公営企業債とも減少する見込みであるので、数値的には改善されるものと思われる。引き続き起債対象事業の見直し等を図り、起債に頼ることのない財政運営に努める。

【普通建設事業費】平成19年度は、新たに保育園建設があったが、平成20年度は、建設が完了したことに伴い大幅に減額となったが、住民ニーズに適合した施行箇所を選別し、優先性、緊急性を踏まえ、効果的・効率的な事業執行を行った。今後も、財政状況を鑑み、適正な執行を図る。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



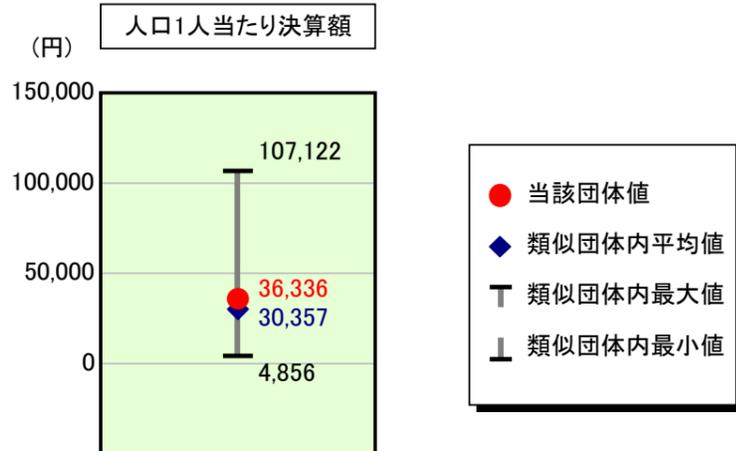
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	913,332	91,535	82,436	11.0
賃金(物件費)	122,165	12,243	6,151	99.0
一部事務組合負担金(補助費等)	170,077	17,045	11,907	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,279	7,945	3,840	106.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	1,902	-
▲退職金	▲ 79,219	▲ 7,939	▲ 8,732	▲ 9.1
合計	1,205,634	120,829	98,091	23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.32	9.41	▲ 0.09
ラスパイレス指数	96.2	93.9	2.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

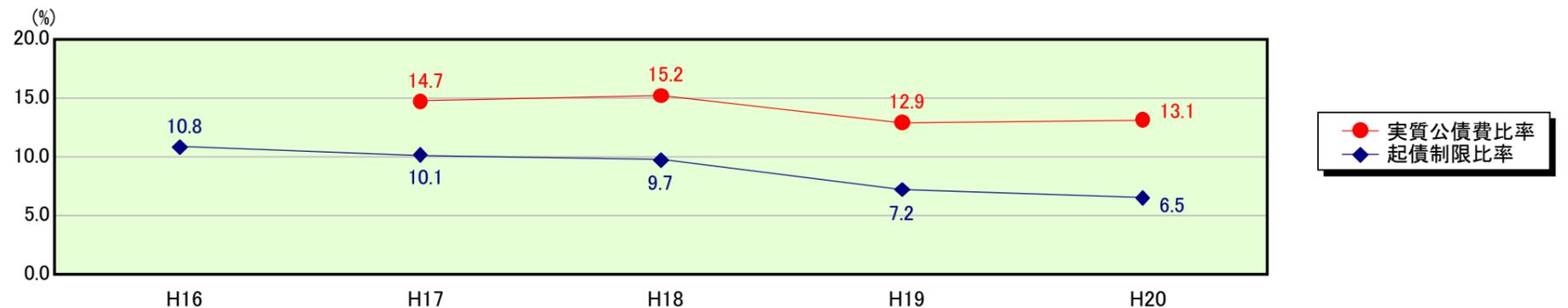


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	382,040	38,288	48,815	▲ 21.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	367,235	36,804	12,525	193.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	18,050	1,809	6,657	▲ 72.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,586	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 404,762	▲ 40,565	▲ 39,252	3.3
合計	362,563	36,336	30,357	19.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

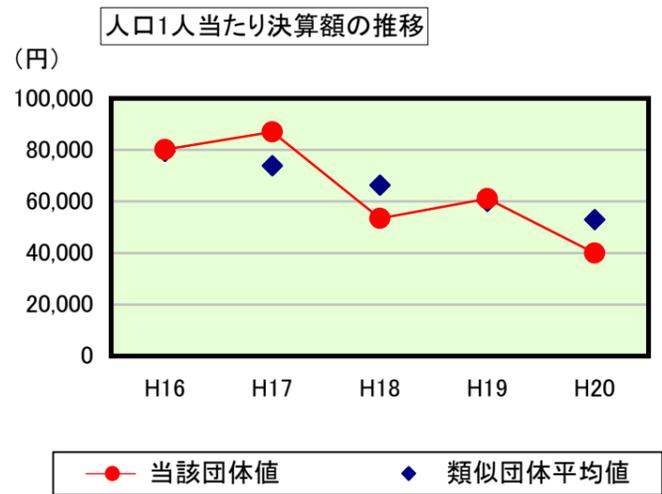
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

神奈川県 中井町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	813,367	80,166	21.5	79,422	▲ 12.2	33.7
うち単独分	500,744	49,354	47.7	49,130	▲ 7.5	55.2
H17	876,337	86,981	8.5	73,854	▲ 7.0	15.5
うち単独分	730,445	72,501	46.9	41,302	▲ 15.9	62.8
H18	533,056	53,386	▲ 38.6	66,287	▲ 10.2	▲ 28.4
うち単独分	490,195	49,093	▲ 32.3	36,581	▲ 11.4	▲ 20.9
H19	606,655	61,093	14.4	60,088	▲ 9.4	23.8
うち単独分	565,893	56,988	16.1	30,773	▲ 15.9	32.0
H20	398,116	39,899	▲ 34.7	52,940	▲ 11.9	▲ 22.8
うち単独分	338,201	33,895	▲ 40.5	28,496	▲ 7.4	▲ 33.1
過去5年間平均	645,506	64,305	▲ 5.8	66,518	▲ 10.1	4.3
うち単独分	525,096	52,366	7.6	37,256	▲ 11.6	19.2